



ち ば まさ ぶん
千 葉 正 文
(奥和会)

●地域おこし協力隊を活用せよ ●ふるさと納税等で歳入確保を

質問

総務省が行う「地域おこし協力隊」は全国の市町村で実施され、地域の課題解決、地域の活性化や若者の定住等に大きな効果を上げており、県内では一関市や金ヶ崎町でも活用している。奥州市においてもこの事業を活用すべきと考えるがいかがか。

市長

「地域おこし協力隊」は国からの財政支援があり、隊員一人当たり400万円、自治体1団体あたり200万円である。平成25年度には全国で314の市町村で978人の協力隊員がいる。多くの地方自治体で大きな成果を上げているが、奥州市では今後受け入れる事業や体制を検討したい。

質問

行財政改革は人件費の削減や事務事業の見直し等痛みの伴う歳出削減となるが、その前に歳入確保努力が必要と考える。奥和会の研修視察で訪問した鳥取



「未来を拓く力になろう!」
(総務省HPから)

県米子市では、平成25年度、ふるさと納税により2億8千万円の寄付があった。ごみの有料化は平成19年から実施し、平成24年度には3億2千万円の歳入が確保されている。これらの金額は単年度であり5年間とすれば22億円にもなる。奥州市でも市の収納率向上努力は重要だが、さらにふるさと納税やごみの有料化等の歳入確保施策を実施すべきと考えるがいかがか。

市長

平成20年度からふるさと納税は取り組んでいるが、平成27年1月から一定の金額以上の寄付者には、特産品のクーポンをプレゼントする形を加えて実施する。ごみの有料化についてはさらなる検討をしたい。

●旧市土地開発公社の土地の売却のあり方を問う



ち ば こ ろう
千 葉 悟 郎
(市民クラブ)

質問

『水沢駅前前の駐車場土地2783・67㎡(843・5坪)を、6347万円(2280円/㎡、75240円/坪…不動産鑑定評価額)で、6月26日に市商工会議所に随意契約で売却しました。』———という7月10日付けの文書(財務部長名)を全議員に配送された。旧土地開発公社は、平成24年12月に86億6千万円の負債を抱えて解散し、それを市が引き受けて国の「第三セクター等改革推進債(三セク債)」を活用して整理した。

そのため、市は今後20年間にわたって毎年4億円を超える三セク債償還金を負っている。随意契約ではなく「競争入札」して、参加業者に少しでも高く買っていたら市民の負担を減らす工夫をすべきと思うが。

市長

競争入札するためには、商工会議所との賃貸借契約を解消(平成27年3月31日まで)する必要がある、その手続きに時間を要し、急激な地価下落の状況では不利(地方自治法施行令第167条の2第1項第6号)になる。また、この土地を商工会議所が駐車場として長年運営してきた、市民生活や市街地活性化に欠か

せない状況にあり、売却の条件にも今後10年間駐車場として維持することとしている。このような現状や用途制限は「競争入札に適さない場合(地方自治法施行令第167条の2第1項第2号)に該当する。

質問

この土地の西側隣地の地価(平成25年度基準地価、ネット検索…土地価格相場comより)は、5万1800円/㎡、17万1239円/坪である。———市長は、市民の財産であることの自覚と同時に、市民の負担を軽くする手立てを講ずることが、市政運営の要であると考えている。旧土地開発公社の土地を出来るだけ早く処理して、負債の軽減に努めなければならないと考えている。



水沢駅前の駐車場